

地球温暖化対策計画書届出書

令和 6 年 6 月 21 日

名古屋市長 様

届出者 住所 名古屋市港区昭和町14番地の24
氏名 株式会社アビヅ
代表取締役 瀬田 大

(代理者) 氏名

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称	カブシキカイシャアビヅ 株式会社アビヅ		
工場等の所在地	名古屋市港区昭和町14番地の24		
業種等	業種	サービス業（他に分類されないもの）	
	業務部門における建築物の主たる用途	工場	
事業の概要	廃棄自動車・金属・プラスチック等のリサイクルを柱とする産業廃棄物処分量		
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	株式会社アビヅ
		住所	〒455 - 0026 名古屋市港区昭和町14番地の24
	担当者氏名	山口 和真	
	電話番号等	電話番号	052-619-6600
		ファクシミリ番号	052-619-6601
		電子メールアドレス	information@arbiz.co.jp
地球温暖化対策計画書	別添のとおり		
工場等番号	※		

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社アビツ
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市港区昭和町14番地の24
工場等の名称	株式会社アビツ
工場等の所在地	名古屋市港区昭和町14番地の24
業種	サービス業(他に分類されないもの)
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	廃棄自動車・金属・プラスチック等のリサイクルを柱とする産業廃棄物処分量
計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和6年6月21日 ~ 令和9年3月31日		
公表方法	<input type="radio"/>	掲示 閲覧	(場所) 名古屋市港区昭和町14番地の24 (株)アビツ 事務所受付
	<input type="radio"/>	ホーム ページ	(HPアドレス) https://www.arbiz.co.jp/
	<input type="checkbox"/>	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	<input type="checkbox"/>	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	information@arbiz.co.jp		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

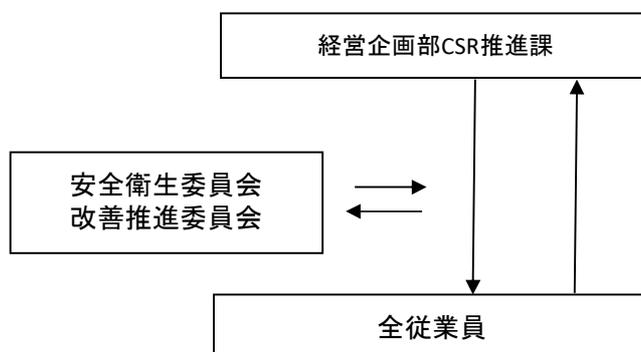
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は、地球温暖化対策の重要性を認識し、環境ビジネス企業として活動を行います。事業活動にあたっては本方針を一般に公表し、自然環境との調和ならびに地域との共生を大切にしながら運営します。

1. 環境に関わる法規制、ならびにその他の要求事項を遵守します。
2. 分解、分離、分別技術を磨き、家電・自動車等をはじめとする廃棄物の自己完結型リサイクルを目指します。
3. 省エネルギーに努め、代替燃料としてのRPF(固形燃料)や廃プラスチックの供給を通じて、温暖化ガス削減に貢献します。
4. 事業活動による環境汚染予防を徹底します。
5. 本方針遂行のため、環境目的・目標を設定し、必要に応じて見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。
6. 本方針は、全従業員及び当社のために働いているすべての人に周知します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

経営企画部CSR推進課を中心とし、安全衛生委員会および改善推進委員会が補佐する。



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和5年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,530	t-CO ₂
①を除外 （温室効果ガス 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）		4,530

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度 令和5年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和8年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	

項目	基準年度 令和5年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和8年度 目標削減率	
	原単位当たりの 排出量	104.2	t-CO ₂ / 千ton	101.1	t-CO ₂ / 千ton	3.0

(2) 目標設定の考え方

原単位あたりの排出量を1年毎に1%ずつ、3年間で3%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の推進 [冷暖房]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設定温度の管理(冷房26度以上、暖房20度以下) ・ 空調機フィルターの定期的な清掃 ・ 空調機稼働時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネを意識した行動を実践
省エネルギー・省資源の推進 [照明]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不要時や昼休みの消灯実施 ・ 反射板など照明器具の清掃 ・ 高効率器具への取替え 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 週3回、昼休みにパトロールを実施 ・ LED器具への更新(対象50台)
省エネルギー・省資源の推進 [OA機器]	<ul style="list-style-type: none"> ・ PCやコピー機などの待機電力削減 ・ 機器更新時には、省エネルギー機器を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅時の電源OFFを励行 ・ PC電源をシステムによりOFFできる様指向する
省エネルギー・省資源の推進 [電力負荷の平準化]	<ul style="list-style-type: none"> ・ デマンドコントローラによる負荷の平準化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約電力の超過ゼロ
自動車利用における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ アイドリングストップなどエコドライブを推進 ・ 不要な荷物を積んでいないか点検 ・ 貨物車の燃費管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物車の燃費を3年間で1%改善
工場等の製造工程における対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各設備の生産量に対する使用電力量及び電気料金の原単位管理 ・ 設備の点検、記録の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産量に対する使用電力量原単位の年1%の削減を目標
廃棄物の排出抑制等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両面コピー、裏紙利用の徹底 ・ 古紙などを分別回収しリサイクル 	

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

<ul style="list-style-type: none">・従業員等への定期的な環境教育の実施・可能な範囲で文房用品等をグリーン購入を促進する。
--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

<ul style="list-style-type: none">・毎日8時15分から8時30分を「アビズ環境整備時間」と定め、全員が環境整備を実施・省エネパトロールの実施
--

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
基準年度（令和 5 年度）

添付

燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
		数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂
化石燃料	原油(コンデーンメントを除く)		kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL
	コンデーンメント(NGL)		kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL
	ガソリン	122.0	kL	33.4	GJ/kL	4,074	0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL
	ナフサ		kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL
	灯油	0.1	kL	36.5	GJ/kL	3	0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL
	軽油	322.6	kL	38.0	GJ/kL	12,259	0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL
	A重油		kL	38.9	GJ/kL		0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL
	B・C重油		kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL
	石油アスファルト		t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t
	石油コークス		t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t
	液化石油ガス(LPG)	5.7	t	50.1	GJ/t	287	0.0163	2.99	t-CO ₂ /t
	石油系炭化水素ガス		千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³
	液化天然ガス(LNG)		t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t
	天然ガス(液化天然ガスを除く)		千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³
	輸入原料炭		t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t
	輸入一般炭		t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t
	輸入無煙炭		t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t
	石炭コークス		t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t
	コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t
	都市ガス	東邦ガス		千m ³	45.0	GJ/千m ³		2.29	t-CO ₂ /千m ³
その他燃料									
小計						16,623			1,142
非化石燃料	木質廃材		t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t
	廃プラスチック(一廃)		t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t
	廃プラスチック(産廃)		t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t
	廃油		kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /t
	水素		t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t
	アンモニア		t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t
	その他燃料								
	その他燃料								
小計									
電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
		数量	単位	単位		GJ	単位		t-CO ₂
電気事業者	中部電力	5%	2,696.1	千kWh	8.64	GJ/千kWh	23,294	0.459	t-CO ₂ /千kWh
	テブコカスタマーサービス	9%	5,120.6	千kWh	8.64	GJ/千kWh	44,242	0.420	t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
	オフサイト型PPA(重み付けなし)			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh
	オフサイト型PPA(重み付けあり)			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh
上記以外 の買電	非燃料由来			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh
	燃料由来の化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh
	燃料由来の非化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh
自家発電※				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh
小計						67,536			3,388
産業用蒸気			GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ	
蒸気(産業用除く)			GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計									
合計						⑦ 84,159			⑧ 4,530
自ら生成した熱の他者への供給			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計						⑨			⑩
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258						2,171			kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩						4,530			t-CO ₂

※非燃料由来の非化石電気(オンサイトPPA含む)に限る。

【事業所の規模】

延床面積	79,550.00	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位 (台)

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	12	39
軽油		25
LPG		
天然ガス		
HV, PHV		
電気	1	2
水素	2	

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
修正再生量	43.49	千ton

上記の原単位指標を用いた考え方

当社は廃棄物処分量のため各種の廃棄物をリサイクルしており、設備の増設などが予測されます。このため企業活動をする上で総排出量の抑制は適切とは考える事ができず、原単位排出量の抑制にて目標を設定したいと考えます。また設備毎に再生量(生産量)あたりのエネルギー使用状況が大きく異なるため、設備毎の使用電力量を基に当社RPFの再生量に換算し、アビズ全体として修正再生量[千ton]を用います。